

第三セクター等の状況に関する調査結果の概要 (令和7年3月31日時点)

○ 調査対象法人

第三セクター等（下記①及び②の法人のことをいう。）

① 地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている一般社団法人・一般財団法人（公益社団法人・公益財団法人を含む。）及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

※ 参考として、地方独立行政法人についても調査対象としています。

※ 以下の法人は対象としていません。

・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人

・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

○ 本資料のデータは、令和7年3月31日時点の直近の財務諸表等に基づいています。

○ 本調査の前回調査とは、令和5年3月31日時点の調査を指します。また、前回調査から本調査までの期間（令和5年4月1日～令和7年3月31日）を今回調査期間といいます。

I 第三セクター等の概況

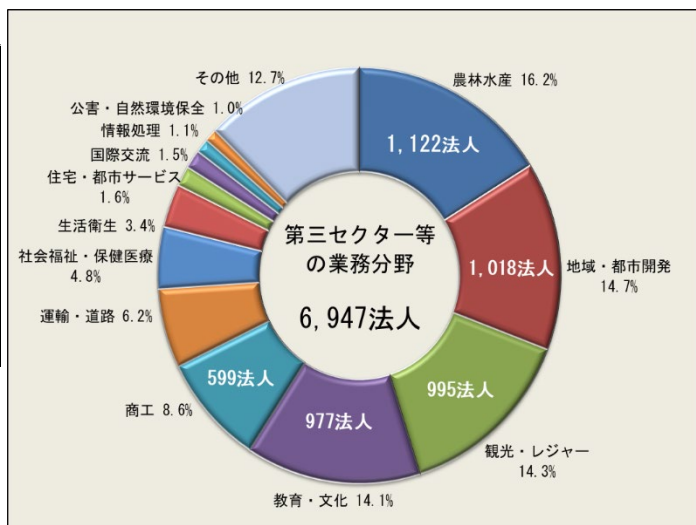
○ 法人数の状況

令和7年3月31日時点の第三セクター等の数は6,947法人（前回調査比▲80法人）です。

また、今回調査期間に新たに設立された第三セクター等の数は86法人です。

（単位：法人数）

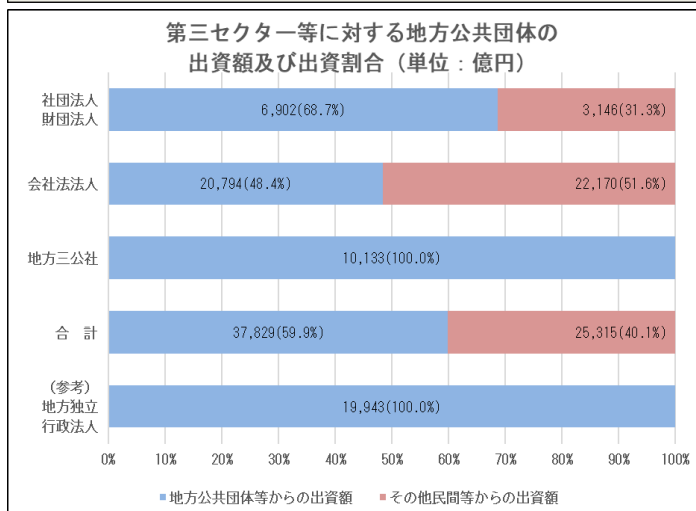
区分	R5年度 調査 (a)	R7年度 調査 (b)	b-a
社団法人・財団法人	3,065	3,035	▲30
会社法人	3,311	3,301	▲10
地方三公社	651	611	▲40
合計	7,027	6,947	▲80
(参考) 地方独立行政法人	160	166	+6



○ 出資の状況

第三セクター等に対する出資の総額 6 兆 3,144 億円のうち、地方公共団体等の出資額は 3 兆 7,829 億円（全体の 59.9%、前回調査比+0.1 ポイント）となっています。

法人形態別の地方公共団体の出資額は、社団法人・財団法人については 6,902 億円（全体の 68.7%、同+1.2 ポイント）、会社法人については 2 兆 794 億円（全体の 48.4%、同+0.1 ポイント）、地方三公社については 1 兆 133 億円となっています。



Ⅱ 経営状況

調査対象法人のうち、次の法人については、経営状況についても調査しています（今回 5,760 法人）。

- ① 地方公共団体の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償及び債務保証）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社

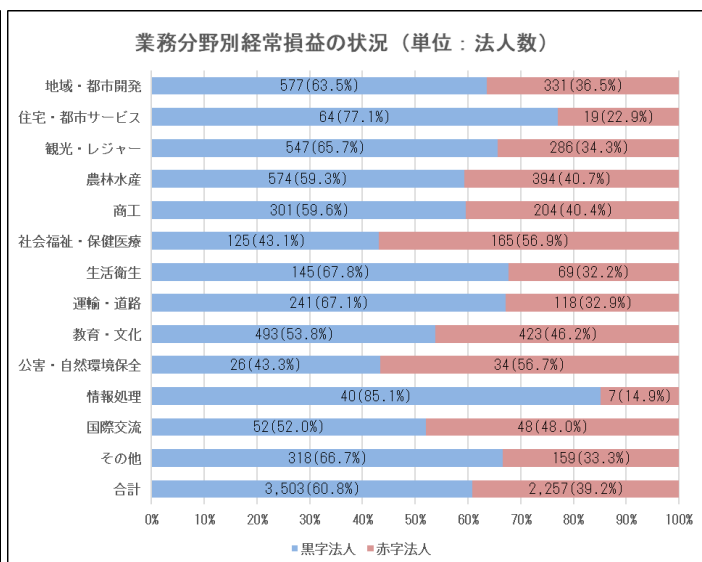
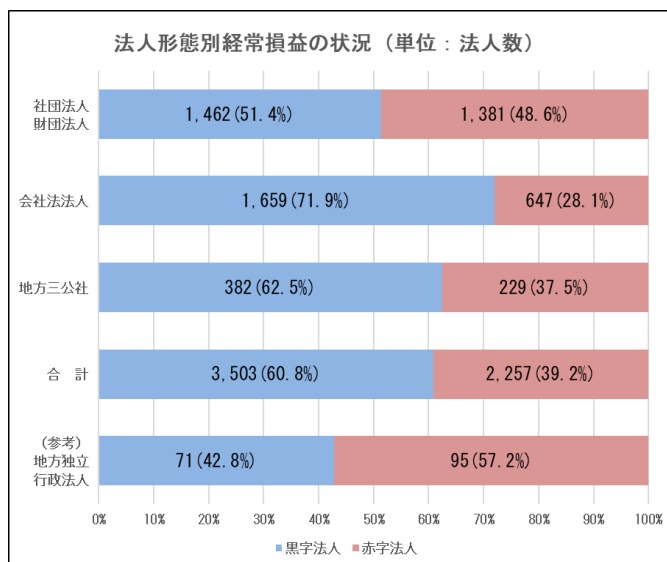
※ 参考として、地方独立行政法人についても経営状況を調査しています。

※ 清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により、財務諸表（損益計算書・正味財産増減計算書及び貸借対照表）が作成されていない 13 法人については、対象から除いています。

○ 経常損益の状況

経常黒字となっている法人は 3,503 法人（全体の 60.8%、前回調査比+1.9 ポイント）です。

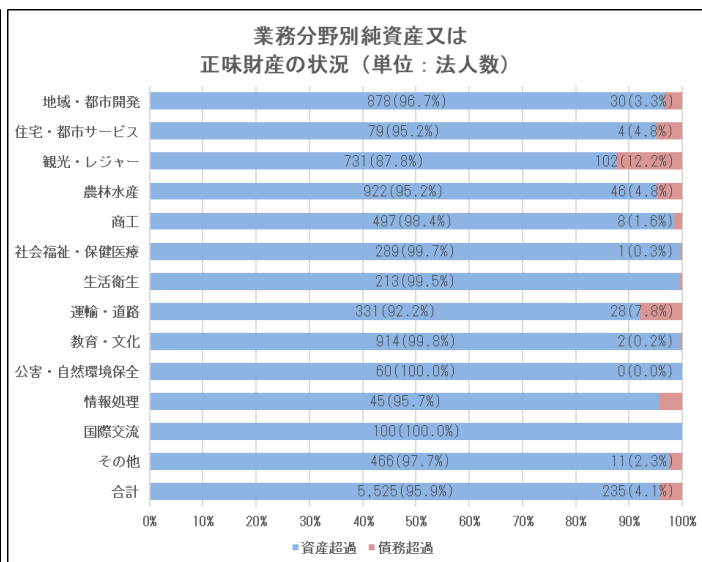
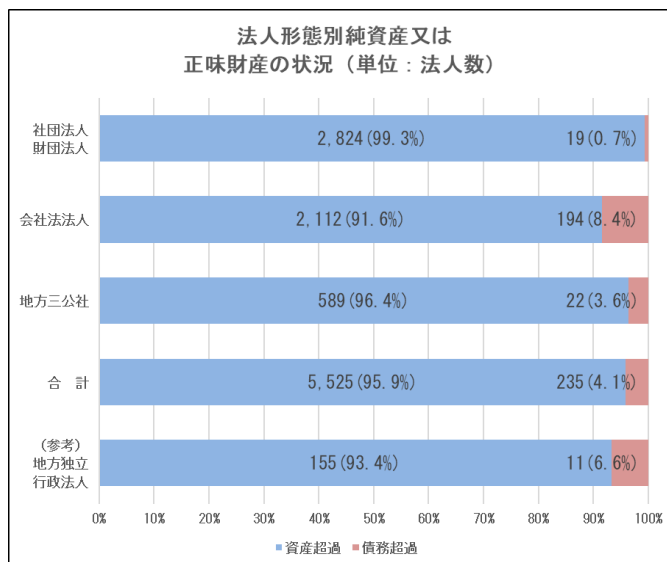
業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」が 85.1%と最も高く、赤字法人の割合は「社会福祉・保健医療」が 56.9%と最も高くなっています。



○ 純資産又は正味財産の状況

債務超過となっている法人は 235 法人（全体の 4.1%、前回調査比▲0.4 ポイント）です。

業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」が 12.2%と最も高く、次いで「運輸・道路」が 7.8%と高くなっています。



○ 財政的支援の状況

① 地方公共団体からの補助金の状況

地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,661法人（全体の46.2%、前回調査比▲1.9ポイント）であり、交付額は4,039億円（同▲145億円）となっています。

業務分野別に見ると、補助金を交付されている法人の割合は「国際交流」が78.0%と最も高く、交付額は「教育・文化」が1,444億円と最も高くなっています。

② 地方公共団体からの借入残高の状況

地方公共団体からの借入残高がある法人は567法人（全体の9.8%、同▲0.6ポイント）であり、借入残高は2兆5,680億円（同▲1,002億円）となっています。

業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高がある法人の割合は「住宅・都市サービス」が28.9%と最も高く、借入残高は「運輸・道路」が6,448億円と最も高くなっています。

③ 地方公共団体以外からの借入残高の状況

地方公共団体以外からの借入残高がある法人は1,402法人（全体の24.3%、同▲1.9ポイント）であり、借入残高は4兆7,723億円（同▲5,817億円）となっています。

業務分野別に見ると、地方公共団体以外からの借入残高がある法人の割合は「住宅・都市サービス」が43.4%と最も高く、借入残高は「運輸・道路」が2兆9,894億円と最も高くなっています。

④ 損失補償・債務保証の状況

地方公共団体による損失補償・債務保証がある法人は393法人（全体の6.8%、同▲0.7ポイント）で、損失補償・債務保証額は1兆9,360億円（同▲2,082億円）となっています。

業務分野別に見ると、損失補償・債務保証がある法人の割合は「地域・都市開発」が26.9%と最も高く、損失補償・債務保証額は「運輸・道路」が1兆1,063億円と最も高くなっています。

（単位：億円）

区分	全体 法人数 (a)	地方公共団体からの補助金			地方公共団体からの借入残高			地方公共団体以外 からの借入残高			損失補償・債務保証		
		交付 法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額	借入 法人数 (c)	構成比 (c/a)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/a)	残高	法人数 (e)	構成比 (e/a)	金額
社団法人・財団法人	2,843	1,848	65.0%	3,158	161	5.7%	11,745	306	10.8%	5,371	93	3.3%	3,550
会社法人	2,306	687	29.8%	816	220	9.5%	6,010	809	35.1%	22,086	55	2.4%	1,101
地方三公社	611	126	20.6%	64	186	30.4%	7,925	287	47.0%	20,265	245	40.1%	14,709
合計	5,760	2,661	46.2%	4,039	567	9.8%	25,680	1,402	24.3%	47,723	393	6.8%	19,360
（参考）地方独立行政法人	166	162	97.6%	4,804	73	44.0%	8,717	7	4.2%	166	0	0.0%	0

（単位：億円）

区分	全体 法人数 (a)	地方公共団体からの補助金			地方公共団体からの借入残高			地方公共団体以外 からの借入残高			損失補償・債務保証		
		交付 法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額	借入 法人数 (c)	構成比 (c/a)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/a)	残高	法人数 (e)	構成比 (e/a)	金額
地域・都市開発	908	220	24.2%	101	201	22.1%	2,640	340	37.4%	4,952	244	26.9%	3,990
住宅・都市サービス	83	26	31.3%	40	24	28.9%	4,614	36	43.4%	6,029	8	9.6%	667
観光・レジャー	833	306	36.7%	163	54	6.5%	88	277	33.3%	436	20	2.4%	29
農林水産	968	509	52.6%	406	94	9.7%	6,037	269	27.8%	3,254	65	6.7%	2,399
商工	505	281	55.6%	581	68	13.5%	4,595	127	25.1%	1,764	13	2.6%	673
社会福祉・保健医療	290	200	69.0%	295	8	2.8%	25	24	8.3%	174	1	0.3%	32
生活衛生	214	71	33.2%	83	10	4.7%	131	23	10.7%	193	5	2.3%	115
運輸・道路	359	173	48.2%	671	77	21.4%	6,448	152	42.3%	29,894	23	6.4%	11,063
教育・文化	916	598	65.3%	1,444	11	1.2%	861	38	4.1%	266	4	0.4%	190
公営・自然環境保全	60	33	55.0%	18	0	0.0%	0	3	5.0%	6	0	0.0%	0
情報処理	47	7	14.9%	64	1	2.1%	10	14	29.8%	118	2	4.3%	71
国際交流	100	78	78.0%	44	2	2.0%	1	2	2.0%	3	1	1.0%	0
その他	477	159	33.3%	129	17	3.6%	229	97	20.3%	635	7	1.5%	133
合計	5,760	2,661	46.2%	4,039	567	9.8%	25,680	1,402	24.3%	47,723	393	6.8%	19,360

Ⅲ 統廃合等の状況

○ 統廃合等の状況

今回調査期間に、廃止が 144 件（廃止には法的整理・私的整理による清算終了を含む。）、統合が 14 件（減少法人数 15 法人）、出資引揚が 36 件あり、195 法人減少しました。

（単位：件数）

区分	件数 (a)		内訳						
			廃止件数 (b)		統合件数 (c)			出資引揚 件数 (d)	
		法人減少数		構成比 (b/a)		構成比 (c/a)	統合による 法人減少数		構成比 (d/a)
社団法人・財団法人	54	53	39	72.2%	7	13.0%	6	8	14.8%
会社法法人	103	105	68	66.0%	7	6.8%	9	28	27.2%
地方三公社	37	37	37	100.0%	0	0.0%	0	0	0.0%
合計（地独法除く）	194	195	144	74.2%	14	7.2%	15	36	18.6%
（参考）地方独立行政法人	0	0	0	—	0	—	0	0	—

○ 法的整理・私的整理の状況

今回調査期間に、法的整理の申し立てにより、清算終了した法人は 14 法人となっており、いずれも会社法法人となっています。また、私的整理の申し立てにより、清算終了した法人はありませんでした。

（単位：法人数）

区分	合計法人数	整理手法			
		民事再生	特別清算	破産	特定調停
社団法人・財団法人	0	0	0	0	0
会社法法人	14	0	3	10	1
地方三公社	0	0	0	0	0
合計（地独法除く）	14	0	3	10	1
（参考）地方独立行政法人	0	0	0	0	0